

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月9日

【四半期会計期間】 第72期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 丸大食品株式会社

【英訳名】 MARUDAI FOOD CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井上俊春

【本店の所在の場所】 大阪府高槻市緑町21番3号

【電話番号】 072 - 661 - 2518

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 加藤伸佳

【最寄りの連絡場所】 大阪府高槻市緑町21番3号

【電話番号】 072 - 661 - 2518

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 加藤伸佳

【縦覧に供する場所】 丸大食品株式会社東京支店
(東京都中央区築地四丁目7番5号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第1四半期 連結累計期間	第72期 第1四半期 連結累計期間	第71期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	58,740	61,393	243,030
経常利益 (百万円)	592	1,568	2,724
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	297	1,119	1,463
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	747	416	314
純資産額 (百万円)	76,707	75,617	76,094
総資産額 (百万円)	138,376	137,184	132,626
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	11.65	44.00	57.48
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.1	54.7	57.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	536	1,372	6,695
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,579	1,924	7,534
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,017	647	255
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	8,684	8,222	8,127

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 当社は、2018年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。第71期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな景気回復基調で推移しておりますが、米中貿易摩擦が世界経済に与える影響から国内景気の下振れリスクが懸念されるなど、先行き不透明な状況が続いております。

当業界におきましては、お客様の節約志向を背景とした価格競争の激化や、慢性的な人手不足のほか、物流コストの上昇など非常に厳しい環境が続いております。また、食肉相場におきましては、牛肉は国産牛肉が前年並みで、輸入牛肉はやや前年を上回る推移となりました。豚肉は、豚コレラの影響などから国産豚肉相場の一時的な上昇がみられ、輸入豚肉は高値で展開するなど、先行きの不透明感が増しております。

このような状況のなか、当社グループは、お客様に、より安全でより安心して召し上がっていただける食品を提供する総合食品メーカーとして、真に社会的存在価値が認められる企業を目指し、企業活動を推進してまいりました。

(財政状態)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、投資有価証券が10億18百万円減少しましたが、受取手形及び売掛金が27億16百万円増加したことや、商品及び製品が25億30百万円増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ45億58百万円増加し、1,371億84百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金が23億7百万円増加、有利子負債が16億16百万円増加、賞与引当金が6億56百万円増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ50億36百万円増加し、615億67百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益11億19百万円の計上がありましたが、剰余金8億90百万円の配当や、その他有価証券評価差額金7億20百万円の減少などから、前連結会計年度末に比べ4億77百万円減少し、75億17百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末から2.3%低下し、54.7%となりました。

(経営成績)

当第1四半期連結累計期間における売上高は前年同四半期比4.5%増の613億93百万円、営業利益は同177.0%増の14億31百万円、経常利益は同164.6%増の15億68百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同276.3%増の11億19百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

加工食品事業

ハム・ソーセージ部門では、「燻製屋熟成あらびきポークウインナー」などの主力商品を中心に、東京2020オリンピック・パラリンピックオフィシャルサポーターとして、呼称やマークを使用した「未来につなげよう！スポーツチャレンジ！キャンペーン」などの販促活動を実施し、売場の活性化を図りました。また、ボリュームパックタイプの「ロースハム」や、ピリッとスパイシーな「黒胡椒ドライソーセージ」などの新商品を投入しました。これらの施策を行いました。お客様の節約志向は強く、厳しい市場環境のなかで、当部門の売上高は前年同四半期比4.2%の減収となりました。

調理加工食品部門では、「欧風ビーフカレー・中辛」や期間限定の「シェフの匠 ホットキーマ」などの新商品を投入しレトルトカレー商品の売上高を伸長したほか、「スンドゥブ」シリーズのラインナップを充実し、「サラダチキン」シリーズは引き続き売上高を拡大しました。デザート・飲料類につきましては、ブラックタピオカ入り飲料「TAPIOCA TIME」シリーズが好調に売上高を伸ばしました。以上のことから、当部門の売上高は前年同四半期比12.2%の増収となりました。

以上の結果、加工食品事業の売上高は前年同四半期比4.3%増の422億90百万円となりました。営業利益は、主力のハム・ソーセージ部門が減収となりましたが、前期に立ち上げたコンビニエンスストア向けの新工場の収益力が改善したほか、調理加工食品部門が増収となったことなどから、前年同四半期を大きく上回る10億77百万円となりました。

食肉事業

牛肉につきましては、国産牛肉の売上高は前年並みを確保するなかで、輸入牛肉はブランド牛肉の販売に注力し販売数量を伸ばしたことなどから、牛肉全体の売上高は前年を上回りました。豚肉につきましては、豚コレラの影響から相場は先行き不透明ながら、販売拡大に努めたことから、国産豚肉・輸入豚肉の販売数量は総じて増加し、豚肉全体の売上高は前年を上回りました。

以上の結果、食肉事業の売上高は前年同四半期比5.1%増の190億67百万円となりました。営業利益は、国産食肉の仕入コスト上昇を価格転嫁しきれず収益性が低下したことなどから、前年同四半期比19.6%減の3億43百万円となりました。

その他事業

その他事業の売上高は前年同四半期比13.3%減の35百万円、営業利益は前年同四半期比50.5%減の10百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	536	1,372	836
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,579	1,924	1,655
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,017	647	2,370
現金及び現金同等物の増減額	25	95	121
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,684	8,222	461

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益の計上などから、13億72百万円増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、生産設備の増強・合理化や品質向上のための固定資産の取得による支出などから、19億24百万円減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いがありましたが、有利子負債の増加などから、6億47百万円増加しました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の四半期末残高は、前連結会計年度末から95百万円増加し、82億22百万円となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億95百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

2019年6月30日現在

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	26,505,581	26,505,581	東京証券取引所 (市場第一部) フランクフルト証券取引所	単元株式数 100株
計	26,505,581	26,505,581	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	26,505	-	6,716	-	21,685

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,070,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,395,700	253,957	-
単元未満株式	普通株式 39,281	-	-
発行済株式総数	26,505,581	-	-
総株主の議決権	-	253,957	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式54株が含まれております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 丸大食品株式会社	大阪府高槻市緑町21番3号	1,070,600	-	1,070,600	4.03
計	-	1,070,600	-	1,070,600	4.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,127	8,222
受取手形及び売掛金	30,699	33,416
商品及び製品	9,242	11,773
仕掛品	591	606
原材料及び貯蔵品	5,937	5,831
その他	1,344	1,196
貸倒引当金	16	15
流動資産合計	55,927	61,031
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	53,333	53,502
減価償却累計額	36,914	36,770
建物及び構築物(純額)	16,419	16,732
機械装置及び運搬具	59,635	60,069
減価償却累計額	45,965	46,665
機械装置及び運搬具(純額)	13,670	13,403
工具、器具及び備品	4,772	4,643
減価償却累計額	3,088	2,981
工具、器具及び備品(純額)	1,683	1,662
土地	18,966	18,427
リース資産	8,649	8,605
減価償却累計額	3,009	3,075
リース資産(純額)	5,640	5,529
建設仮勘定	1,464	1,571
有形固定資産合計	57,843	57,327
無形固定資産		
投資その他の資産	2,835	3,016
投資その他の資産		
投資有価証券	12,297	11,279
関係会社株式	17	95
長期貸付金	30	28
退職給付に係る資産	-	181
繰延税金資産	317	346
その他	3,484	4,016
貸倒引当金	127	136
投資その他の資産合計	16,019	15,810
固定資産合計	76,699	76,153
資産合計	132,626	137,184

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,058	25,365
短期借入金	6,380	8,300
1年内返済予定の長期借入金	1,927	1,867
リース債務	1,087	1,040
未払金	8,779	9,551
未払法人税等	488	436
未払消費税等	647	550
賞与引当金	920	1,576
その他	1,932	2,257
流動負債合計	45,221	50,946
固定負債		
長期借入金	3,971	3,836
リース債務	4,650	4,589
繰延税金負債	1,281	737
退職給付に係る負債	718	771
その他	688	686
固定負債合計	11,309	10,621
負債合計	56,531	61,567
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,716	6,716
資本剰余金	22,086	22,086
利益剰余金	44,912	45,141
自己株式	2,635	2,635
株主資本合計	71,079	71,308
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,273	4,553
繰延ヘッジ損益	8	13
為替換算調整勘定	36	36
退職給付に係る調整累計額	822	797
その他の包括利益累計額合計	4,496	3,779
非支配株主持分	519	529
純資産合計	76,094	75,617
負債純資産合計	132,626	137,184

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	58,740	61,393
売上原価	45,974	47,170
売上総利益	12,765	14,223
販売費及び一般管理費	12,249	12,791
営業利益	516	1,431
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	11	8
不動産賃貸料	47	40
保険配当金	36	35
その他	67	136
営業外収益合計	167	225
営業外費用		
支払利息	51	54
その他	40	34
営業外費用合計	91	88
経常利益	592	1,568
特別利益		
固定資産処分益	1	124
特別利益合計	1	124
特別損失		
固定資産処分損	36	45
損失補償金	55	-
投資有価証券評価損	0	-
特別損失合計	92	45
税金等調整前四半期純利益	501	1,647
法人税、住民税及び事業税	472	776
法人税等調整額	281	262
法人税等合計	190	514
四半期純利益	310	1,133
非支配株主に帰属する四半期純利益	13	14
親会社株主に帰属する四半期純利益	297	1,119

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	310	1,133
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	345	720
繰延ヘッジ損益	18	22
退職給付に係る調整額	72	25
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	436	716
四半期包括利益	747	416
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	734	402
非支配株主に係る四半期包括利益	13	14

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	501	1,647
減価償却費	1,505	1,511
貸倒引当金の増減額(は減少)	13	8
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	9	93
受取利息及び受取配当金	15	12
支払利息	51	54
投資有価証券評価損益(は益)	0	-
固定資産処分損益(は益)	35	78
売上債権の増減額(は増加)	2,819	2,716
たな卸資産の増減額(は増加)	2,051	2,437
仕入債務の増減額(は減少)	2,718	2,318
未払消費税等の増減額(は減少)	56	97
未払金の増減額(は減少)	529	1,223
その他	394	475
小計	769	1,802
利息及び配当金の受取額	158	168
利息の支払額	44	45
法人税等の支払額	320	370
特別退職金の支払額	26	181
営業活動によるキャッシュ・フロー	536	1,372
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	9	10
固定資産の取得による支出	3,670	2,019
固定資産の売却による収入	78	210
その他	22	105
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,579	1,924
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	4,432	1,920
長期借入金の返済による支出	210	195
リース債務の返済による支出	238	235
配当金の支払額	960	837
その他	4	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,017	647
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	25	95
現金及び現金同等物の期首残高	8,709	8,127
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,684	8,222

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	20 百万円	17 百万円
設備支払手形	1 "	14 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
現金及び預金	8,684 百万円	8,222 百万円
現金及び現金同等物	8,684 百万円	8,222 百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,020	8	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額については、2018年10月1日に実施した株式併合前の金額を記載しております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	890	35	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	加工食品 事業	食肉事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	40,553	18,145	58,699	40	58,740	-	58,740
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	187	187	187	-
計	40,553	18,145	58,699	227	58,927	187	58,740
セグメント利益	67	427	494	21	516	-	516

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代行業等を含んでおりません。

- 2 報告セグメントの利益計とその他事業セグメントの利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	加工食品 事業	食肉事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	42,290	19,067	61,358	35	61,393	-	61,393
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	171	171	171	-
計	42,290	19,067	61,358	207	61,565	171	61,393
セグメント利益	1,077	343	1,420	10	1,431	-	1,431

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代行業等を含んでおりません。

- 2 報告セグメントの利益計とその他事業セグメントの利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	11円65銭	44円00銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	297	1,119
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	297	1,119
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,515	25,434

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 当社は、2018年10月1日を効力発生日として普通株式5株を1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月8日

丸大食品株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 野 裕 久

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 松 野 悟

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている丸大食品株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、丸大食品株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。